

人口の将来推計等について

1. 人口の将来推計について

1-1. 総人口の将来推計(国土交通省国土計画局試算値)	1
1-2-1. 圏域別人口	2
1-2-2. 圏域別人口(参考)	3
1-3. 圏域別合計特殊出生率	4
1-4-1. 圏域別転入(転出)超過数の状況	5
1-4-2. 圏域別転入(転出)超過数の状況(首都圏を除く)	6
1-5. 圏域別将来推計人口(国土交通省国土計画局暫定値)	7
1-6. 総人口及び都道府県別人口(2005年10月1日現在)の補正方法	8

2. 団塊世代等の移住・二地域居住等促進に向けた取組み状況

2-1. 団塊世代の地域分布	9
2-2. 都市住民の定住・二地域居住に対する願望	10
2-3. 定住・二地域居住の阻害要因	11
2-4. 都道府県による団塊の世代の移住・二地域居住等促進への取組み状況	12
2-5. 自治体による首都圏での移住・二地域居住等促進のためのワンストップ窓口設置状況	13
2-6. 自治体における「移住による経済波及効果」の試算	14
2-7. 人口に対する自治体の新しい目標設定例	15

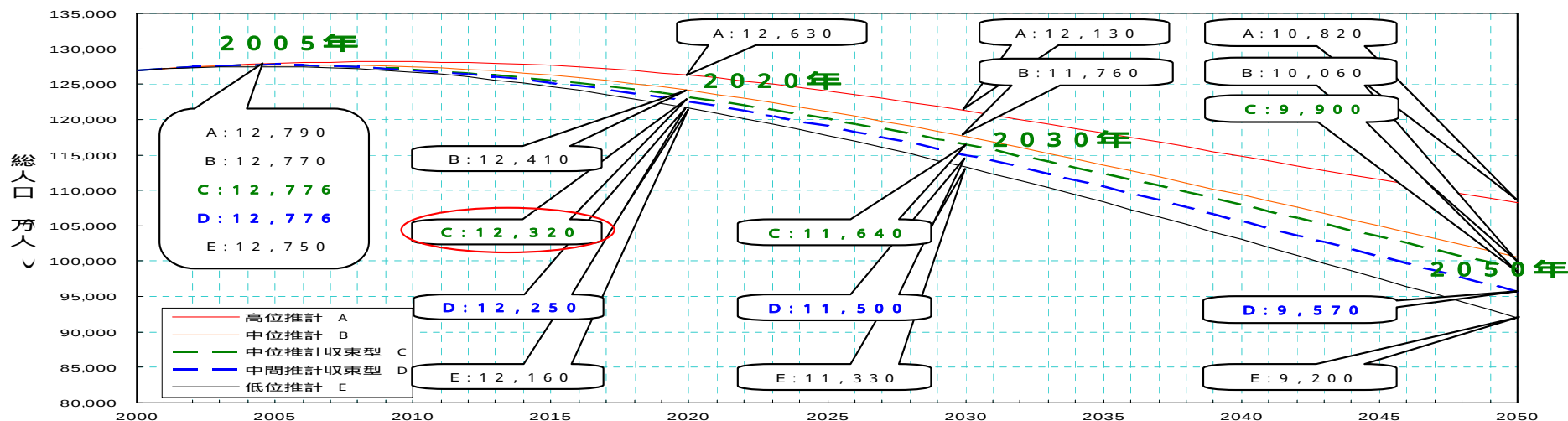
(参考)

3-1. 三大都市圏、地方圏及び東京都における人口純移動	16
3-2. 東京圏への転入・転出と経済指標の相関	17
3-3. 若年層の人口移動要因(大学進学)	18
3-4. 東京圏居住者に占める東京圏出生者の割合	19
3-5. 国勢調査・社人研将来推計の公表予定	20

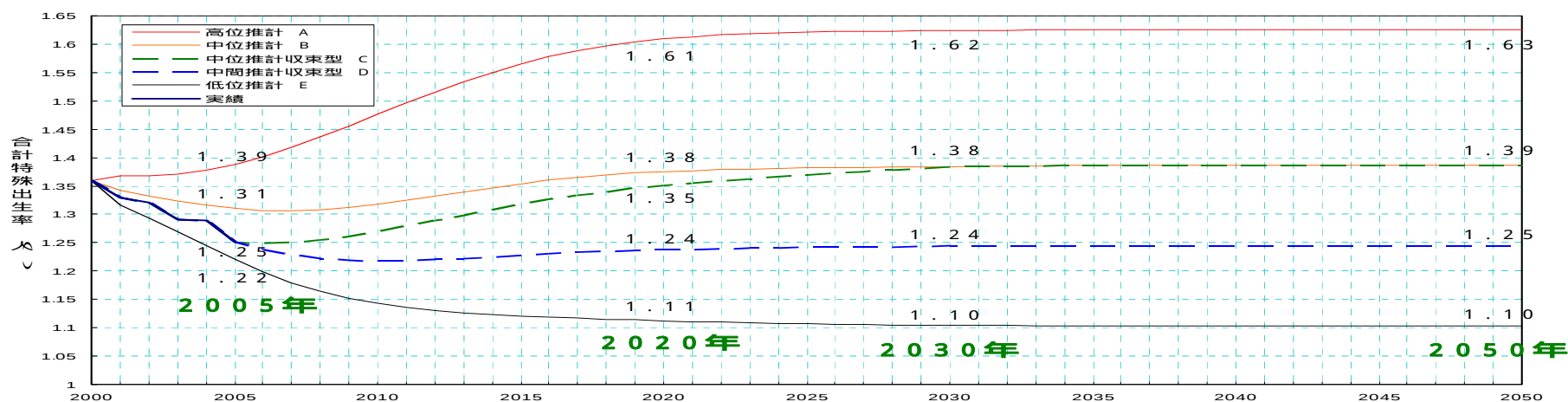
1. 人口の将来推計について

1-1. 総人口の将来推計(国土交通省国土計画局試算値)

総人口の推移(試算値)



合計特殊出生率の仮定値



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」をもとに、国土交通省国土計画局作成。

(注1) 中位推計収束型とは、中位推計に用いている合計特殊出生率と足下の統計値との乖離が、2030年にかけて収束すると仮定したもの。

(注2) 中間推計収束型とは、中位推計収束型と低位推計収束型の中間値。なお、低位推計収束型とは、低位推計に用いている合計特殊出生率と足下の統計値との乖離が、2030年にかけて収束すると仮定したもの。

1-2-1. 圏域別人口

地域別人口

(単位:千人)

	1970	1980	1990	2000	2005
北海道	5,184	5,576	5,644	5,683	5,627
東北圏	11,392	12,023	12,213	12,293	12,066
首都圏	30,258	35,702	39,396	41,322	42,372
北陸圏	2,776	3,017	3,108	3,131	3,107
中部圏	13,735	15,399	16,377	16,991	17,217
近畿圏	17,401	19,522	20,414	20,856	20,893
中国圏	6,997	7,586	7,745	7,732	7,675
四国圏	3,904	4,163	4,195	4,154	4,086
九州圏	12,071	12,965	13,296	13,446	13,352
沖縄県	945	1,107	1,222	1,318	1,361
合計	104,663	117,060	123,611	126,926	127,757

地域別人口シェア

(単位: %)

	1970	1980	1990	2000	2005
北海道	5.0	4.8	4.6	4.5	4.4
東北圏	10.9	10.3	9.9	9.7	9.4
首都圏	28.9	30.5	31.9	32.6	33.2
北陸圏	2.7	2.6	2.5	2.5	2.4
中部圏	13.1	13.2	13.2	13.4	13.5
近畿圏	16.6	16.7	16.5	16.4	16.4
中国圏	6.7	6.5	6.3	6.1	6.0
四国圏	3.7	3.6	3.4	3.3	3.2
九州圏	11.5	11.1	10.8	10.6	10.5
沖縄県	0.9	0.9	1.0	1.0	1.1
合計	100	100	100	100	100

北海道	北海道
東北圏	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
首都圏	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨
北陸圏	富山、石川、福井
中部圏	長野、静岡、岐阜、愛知、三重
近畿圏	京都、大阪、兵庫、滋賀、奈良、和歌山
中国圏	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国圏	徳島、香川、愛媛、高知
九州圏	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄県	沖縄

1-2-2. 圏域別人口(参考)

地域別人口

(単位:千人)

	1970	1980	1990	2000	2005
北関東磐越5県	9,690	10,685	11,325	11,618	11,538
北陸 + 中部	16,511	18,417	19,486	20,122	20,325
中国 + 四国	10,901	11,749	11,940	11,887	11,762

地域別人口シェア

(単位: %)

	1970	1980	1990	2000	2005
北関東磐越5県	9.3	9.1	9.2	9.2	9.0
北陸 + 中部	15.8	15.7	15.8	15.9	15.9
中国 + 四国	10.4	10.0	9.7	9.4	9.2

北関東磐越5県	福島、新潟、茨城、栃木、群馬
北陸 + 中部	富山、石川、福井、長野、静岡、岐阜、愛知、三重
中国 + 四国	鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知

1-3. 圏域別合計特殊出生率

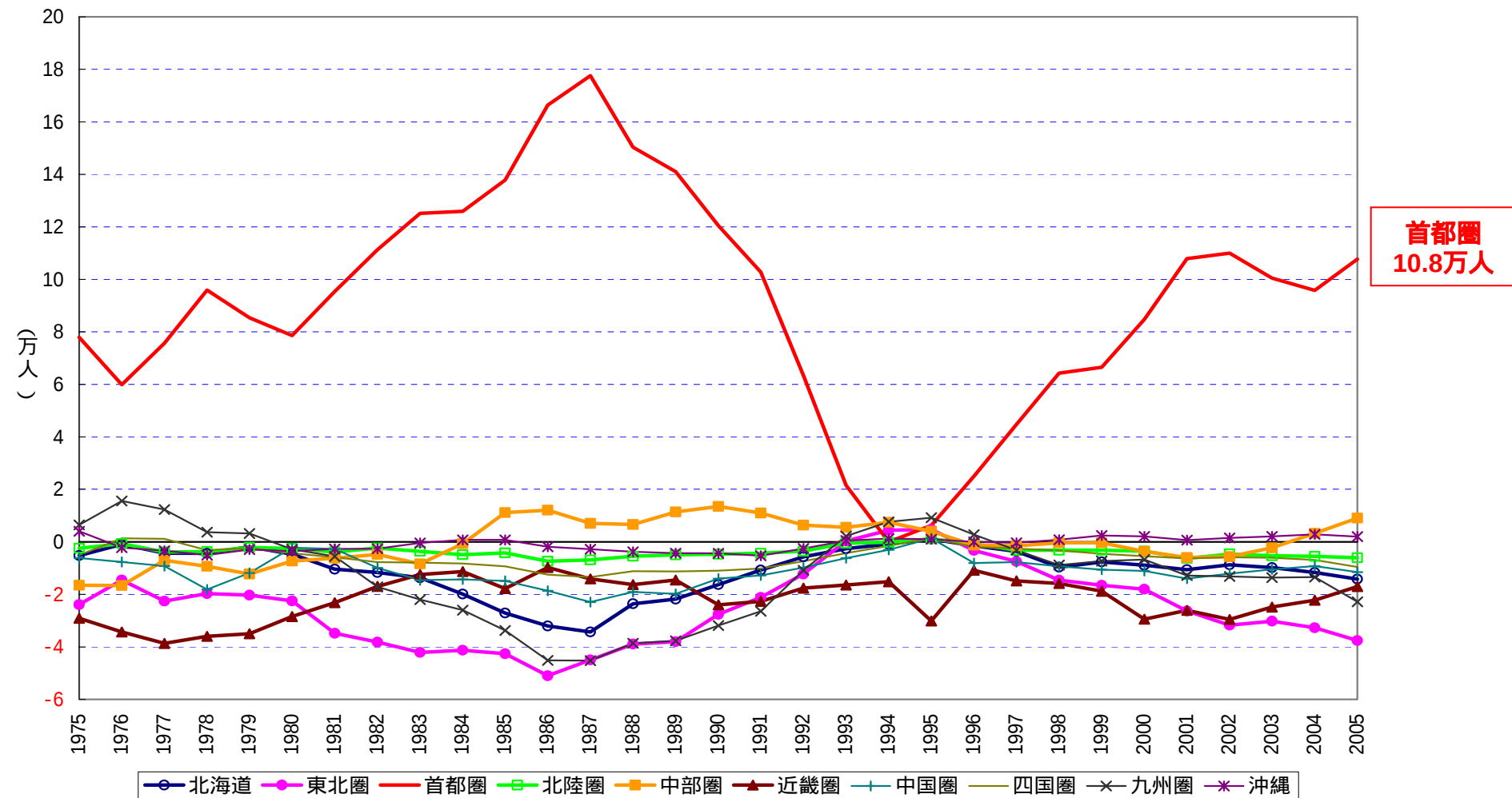
(単位:人)

	1975	1980	1990	2000	2004	2005
北海道	1.82	1.63	1.43	1.23	1.19	1.13
東北圏	2.01	1.89	1.66	1.49	1.36	-
首都圏	1.86	1.63	1.39	1.22	1.17	-
北陸圏	2.01	1.84	1.62	1.46	1.38	-
中部圏	2.01	1.81	1.58	1.43	1.35	-
近畿圏	1.88	1.69	1.47	1.32	1.21	-
中国圏	2.01	1.85	1.65	1.46	1.38	-
四国圏	1.94	1.76	1.58	1.45	1.35	-
九州圏	1.95	1.82	1.61	1.47	1.37	-
沖縄県	2.87	2.37	1.95	1.82	1.72	1.71
全国	1.91	1.75	1.54	1.36	1.29	1.25

北海道	北海道
東北圏	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
首都圏	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨
北陸圏	富山、石川、福井
中部圏	長野、岐阜、静岡、愛知、三重
近畿圏	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国圏	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国圏	徳島、香川、愛媛、高知
九州圏	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄県	沖縄

(出典)厚生労働省「人口動態統計」、総務省「国勢調査報告」及び同「人口推計年報」をもとに国土交通省国土計画局作成。

1-4-1.圏域別転入(転出)超過数の状況

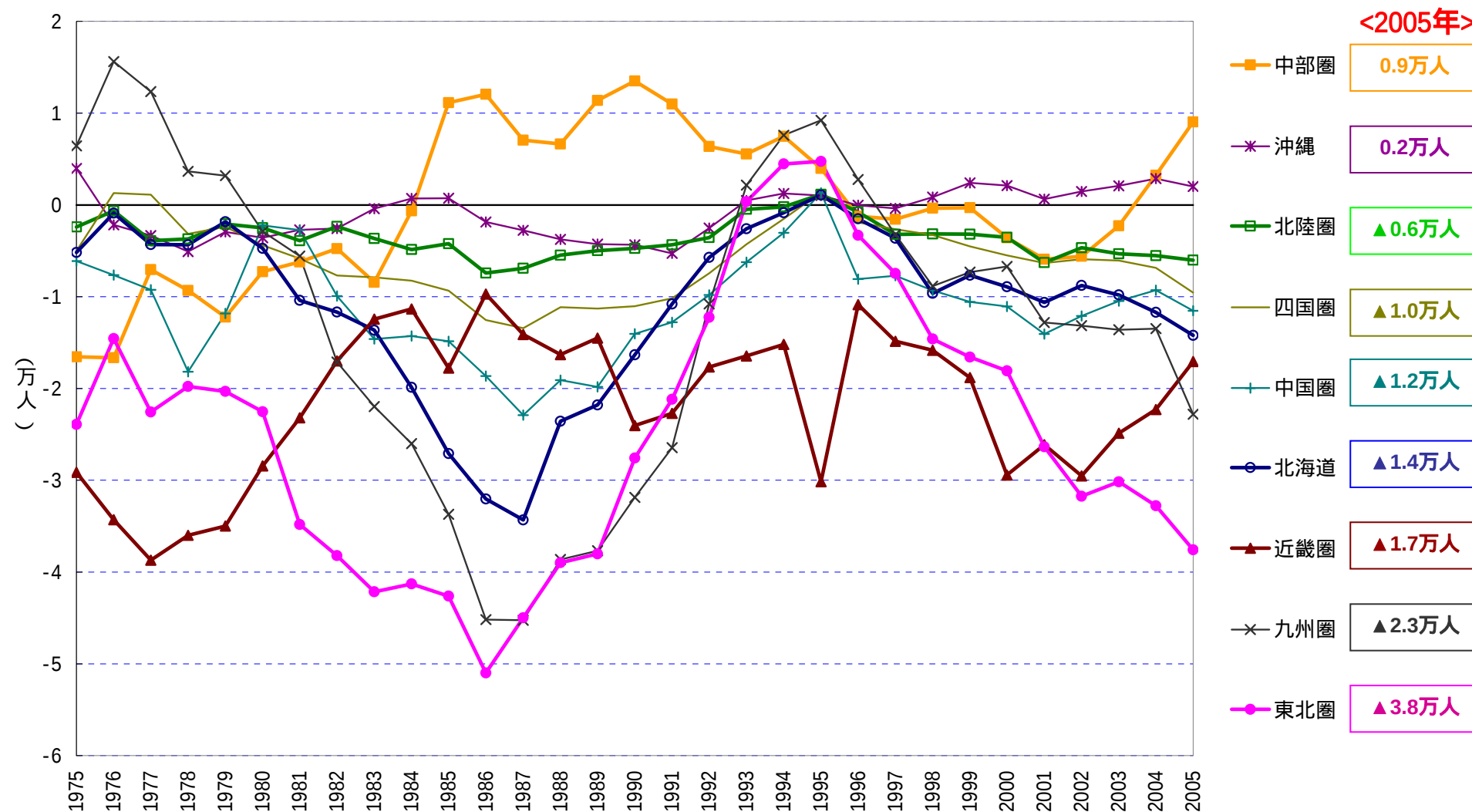


(出典)総務省「住民基本台帳移動報告」を元に、国土交通省国土計画局作成。

(注)各圏域の構成は以下のとおり。

東北圏...青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県 首都圏...茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県
 北陸圏...富山県、石川県、福井県 中部圏...長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県 近畿圏...滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 中国圏...鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県 四国圏...徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 九州圏...福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

1-4-2. 圏域別転入(転出)超過数の状況(首都圏を除く)



(出典)総務省「住民基本台帳移動報告」を元に、国土交通省国土計画局作成。

(注)各圏域の構成は以下のとおり。

東北圏...青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県 北陸圏...富山県、石川県、福井県 中部圏...長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
 近畿圏...滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県 中国圏...鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県 四国圏...徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 九州圏...福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

1-5. 圏域別将来推計人口(国土交通省 国土計画局 暫定値)

2005年国勢調査1%抽出速報集計結果を用いずに、独自に補正した人口を使って機械的に推計した国土交通省国土計画局の暫定値である。今後、10月末公表予定の2005年国勢調査「基本集計」結果及び年内公表予定の社会保障人口問題研究所による新しい「日本の将来推計人口」を踏まえて、再推計を行う予定である。

(単位:万人)

			東北圏	首都圏	中部圏	北陸圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	全国	北関東 磐越5県	中部圏 + 北陸圏	中国圏 + 四国圏
実績	2000年	人口	1,229	4,132	1,699	313	2,086	773	415	1,345	12,693	1,162	2,012	1,189
	2005年	人口	1,207	4,237	1,722	311	2,089	768	409	1,335	12,776	1,154	2,032	1,176
		(対2000年比)	-1.9%	2.5%	1.3%	-0.8%	0.2%	-0.7%	-1.6%	-0.7%	0.7%	-0.1%	0.1%	-0.1%
直近トレンド型 (2000-2005 純移動率 固定型)	2010年	人口	1,170	4,300	1,710	300	2,070	750	400	1,310	12,700	1,130	2,010	1,150
		対2005年比	-2.7%	1.4%	-0.6%	-2.4%	-1.0%	-2.1%	-2.6%	-1.6%	-0.6%	-1.9%	-0.9%	-2.3%
	2020年	人口	1,090	4,330	1,650	280	1,990	710	370	1,250	12,320	1,070	1,930	1,070
		対2005年比	-9.6%	2.1%	-4.1%	-8.9%	-4.9%	-8.1%	-9.7%	-6.2%	-3.6%	-7.5%	-4.8%	-8.6%
純移動率 ゼロ型	2010年	人口	1,190	4,240	1,720	310	2,080	760	400	1,320	12,700	1,140	2,020	1,160
		対2005年比	-1.5%	0.0%	-0.3%	-1.2%	-0.4%	-1.3%	-1.9%	-1.0%	-0.6%	-1.0%	-0.5%	-1.5%
	2020年	人口	1,140	4,130	1,670	290	2,020	730	380	1,280	12,320	1,100	1,960	1,110
		対2005年比	-5.7%	-2.5%	-3.0%	-5.1%	-3.2%	-5.4%	-6.9%	-4.1%	-3.6%	-4.4%	-3.3%	-5.9%

(注1)「直近トレンド型」とは、都道府県間の人口純移動率を直近(2000-2005年)の係数で固定した場合の計数であり、「純移動率ゼロ型」とは、都道府県間の人口純移動率を今後一定してゼロに固定した場合の計数。

(注2)推計人口は、出生率を中位推計収束型(社会保障人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成14年3月推計)における中位推計に用いている合計特殊出生率と足下の統計値との乖離が、2030年にかけて収束すると仮定したもの)として推計した総人口に、一致させている。

(注3)実績以外の人口については、単位を10万人としている。また、比率は実数を元に算出したものである。

1-6. 総人口及び都道府県別人口(2005年10月1日現在)の補正方法

総人口

都道府県別人口

国勢調査
「要計表による人口」<2005>
(男女別・総数)

人口推計月報
「<2005.10.1確定値>
(男女別・5歳階級別)」

5歳階級に按分

【理論値】国勢調査<2005>
男女別・5歳階級別人口

各歳に按分

国勢調査<2000>
(男女別・各歳別)

【理論値】国勢調査<2005>
男女別・各歳別人口

内訳を調整

【理論値】国勢調査<2005>
(都道府県別・男女別・
5歳階級別)

合計を調整

国勢調査
「要計表による人口」<2005>
(男女別・都道府県別総数)

純移動率
「住民基本台帳ベース」
(1995→2000)

純移動率
「国勢調査ベース」
(1995→2000)

補正係数

純移動率
「住民基本台帳ベース」
(2000→2005)

【理論値】純移動率
「国勢調査ベース」
(2000→2005)

生残率

国勢調査<2000>
(都道府県別・男女別・
5歳階級別)

2005.10.1現在人口(暫定値)として使用

(注1) 純移動率<住民基本台帳ベース>(1995→2000)及び(2000→2005)については、総務省「住民基本台帳人口」、社会保障人口問題研究所「都道府県別将来推計人口」(平成9年5月推計)及び同(平成14年3月推計)を用いて算出。純移動率<国勢調査ベース>(1995→2000)については、同(平成14年3月推計)における純移動率を使用。

(注2) 生残率については、社会保障人口問題研究所「都道府県別将来推計人口(平成14年3月推計)」における生残率(2000～2005)を使用。

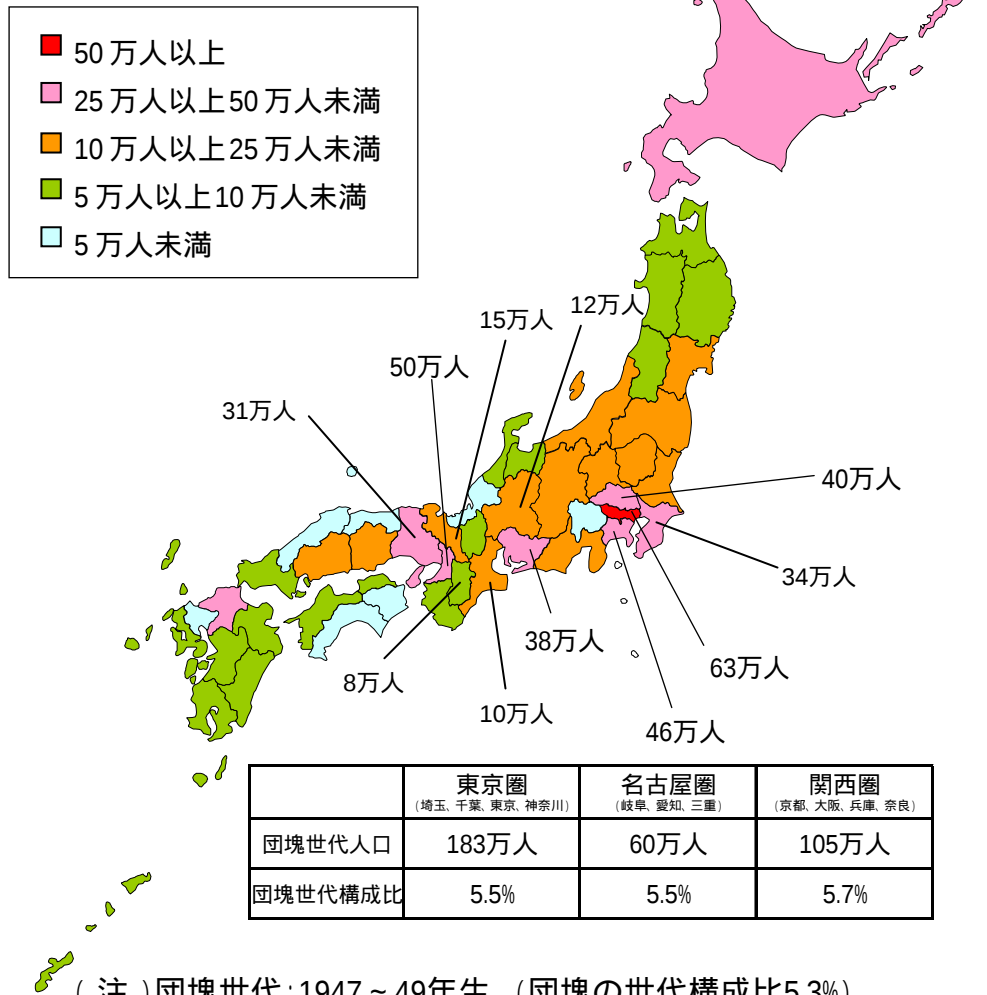
(注3) 0-4歳人口については、厚生労働省「人口動態統計」及び総務省「人口推計年報 平成16年10月1日現在推計人口」を用いて算出。

2. 団塊世代等の移住・二地域居住等促進に向けた取組み状況

2-1. 団塊世代の地域分布

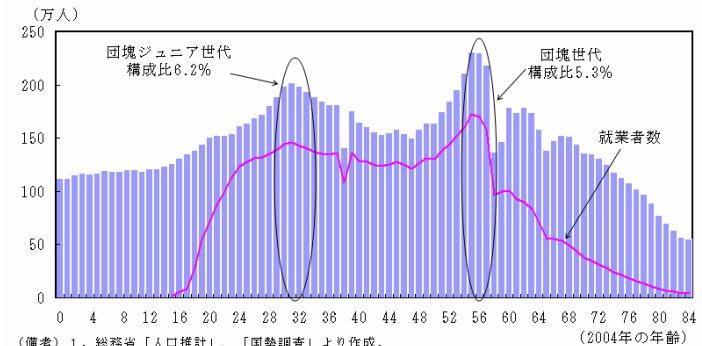
現在三大都市圏に約350万人が定住している団塊世代が、今後大量に定年を迎える予定(2007年～)。

[団塊世代の都道府県別分布]



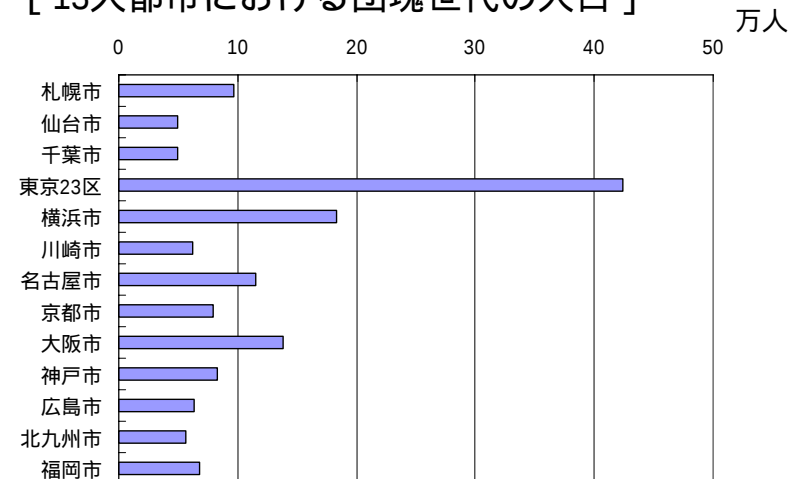
(注) 団塊世代: 1947～49年生 (団塊の世代構成比5.3%)
 (出典) 平成12年国勢調査をもとに国土交通省国土計画局作成

[団塊世代の人口分布]



(注) 団塊の世代(1947～49年生)
 (出典) 「平成17年版 経済財政白書」より

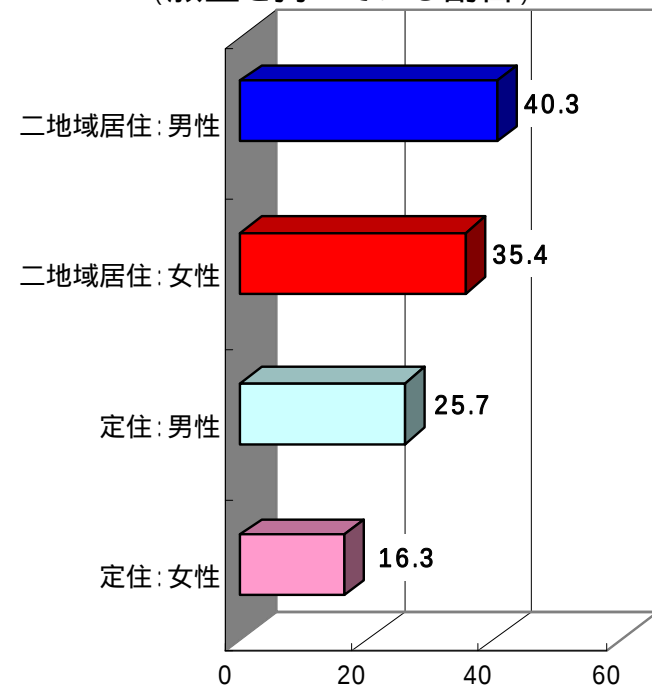
[13大都市における団塊世代の人口]



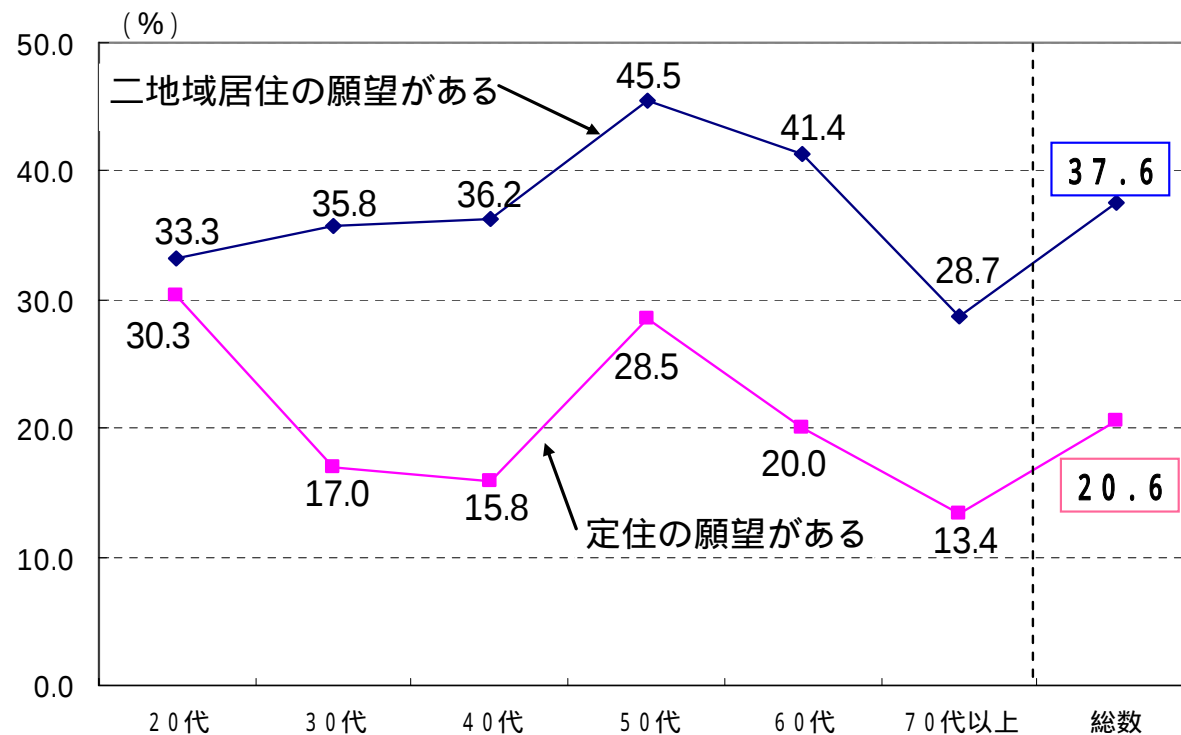
(注) 団塊の世代(1947～49年生)
 (出典) 平成12年国勢調査をもとに国土交通省国土計画局作成

2-2. 都市住民の定住・二地域居住に対する願望

定住、二地域居住の願望の有無(男女別)
(願望を持っている割合)



定住、二地域居住の願望の有無(年代別)



(出典) 内閣府「都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査」(平成18年2月18日公表)をもとに、国土交通省国土計画局作成。

(注) 1. 二地域居住、定住の願望は、「都市地域」の居住している者975人に聞いたもの。

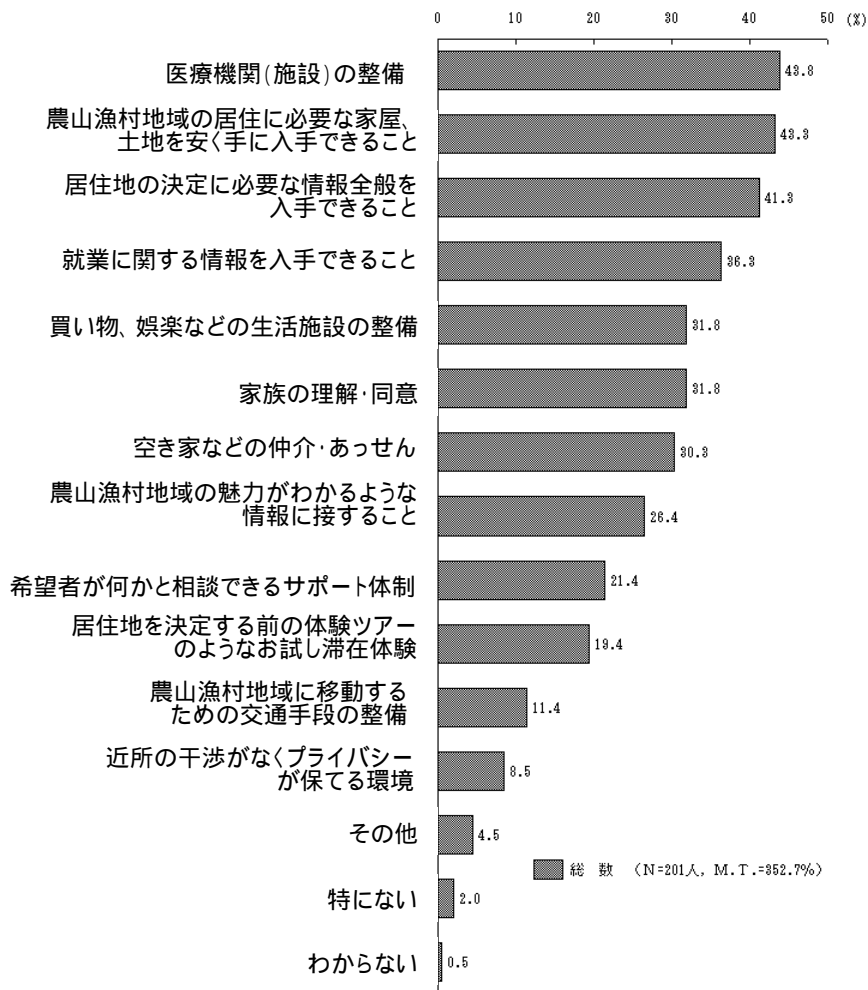
2. 数字は、「願望がある」「願望がどちらかといえはる」の合計の値。

3. 「二地域居住」とは、平日は都市部で生活し、週末は農山漁村地域で生活するといった二地域での居住すること。

2-3. 定住・二地域居住の阻害要因

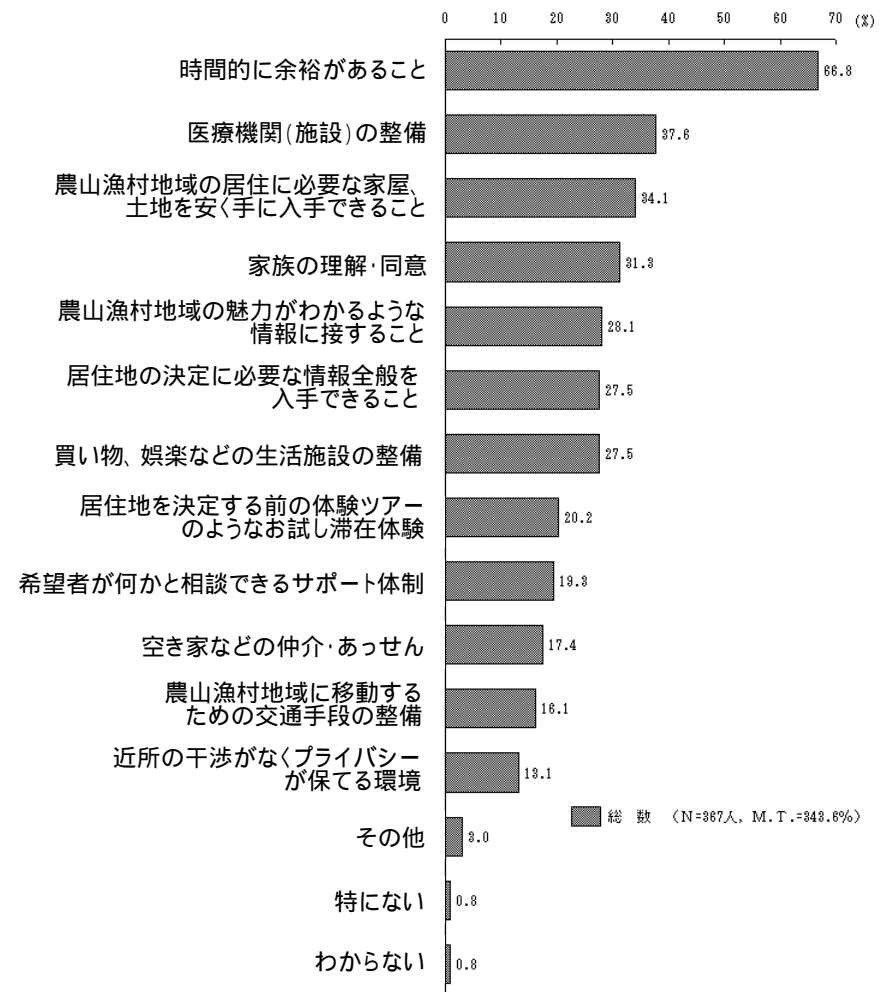
定住

〈「ある」、「どちらかという」と答えた者に、複数回答〉



二地域居住

〈「ある」、「どちらかという」と答えた者に、複数回答〉



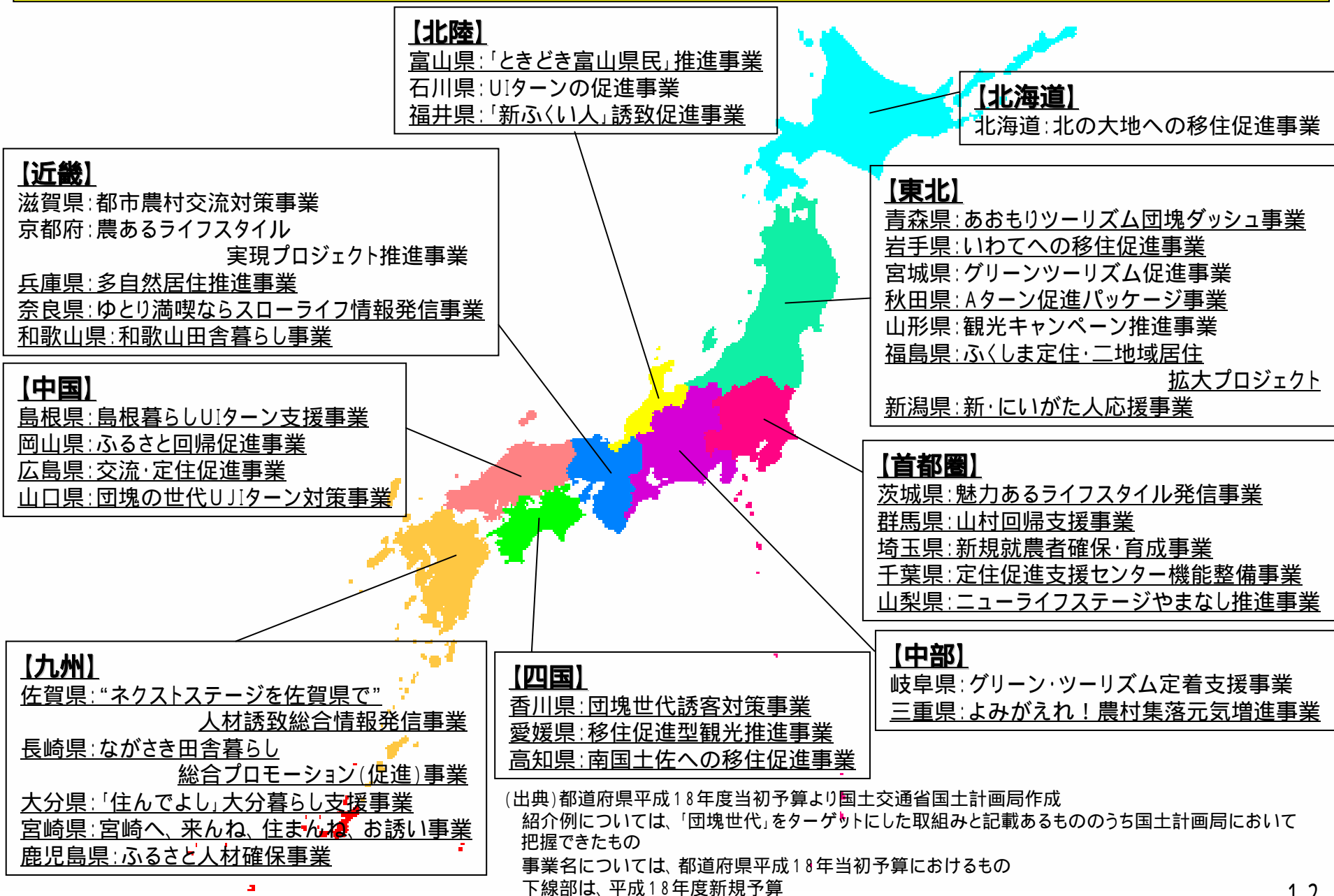
(出典) 内閣府「都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査」(平成18年2月18日公表)

(注) 1. 対象者は、二地域居住・定住の願望を持っている者

2. 二地域居住、定住の願望は、「都市地域」の居住している者975人に聞いたもの。

3. 「二地域居住」とは、平日は都市部で生活し、週末は農山漁村地域で生活するといった二地域での居住すること。

2-4. 都道府県による団塊世代の移住・二地域居住等促進への取り組み状況



2-5. 自治体による首都圏での移住・二地域居住等促進のためのワンストップ窓口 設置状況

自治体名	目的	開設日	設置場所
1. 福島県	2007年度に大量定年を向かえる団塊の世代をターゲットに、他地域に先駆けてPRを強化し、定住・二地域居住・交流人口を増大させるため。	2006年 4月	東京都銀座 NPO法人ふるさと回帰支援センター内
2. 山梨県	団塊の世代の県内移住を促し、首都圏に近い条件を活かし二地域居住についても推進するため。	2006年 6月	東京都日本橋 富士の国やまなし館内
3. 岩手県	首都圏在住の団塊の世代の県内移住を促すため。	2006年 7月	東京都銀座 いわて銀河プラザ内

(注) 国土交通省において把握できたもの

2-6. 自治体における「移住による経済波及効果」の試算

自治体名	経済波及効果	医療費等の 公的負担	推計期間	前提条件
1. 北海道 ()内は、最初の3 年間だけの効果	約5,700億円 (約800億円)	約1,200億円 (約55億円)	2007年 ↓ 2036年	2007年～2009年の3年間で 計3000世帯 (毎年1000世帯) 高齢者無職世帯が60歳で移住する (平均余命(60歳時点)男性:22.21年、女性:27.47年)
2. 和歌山県	約730億円	約150億円	2007年 ↓ 2036年	2007年～2009年の3年間で 計500世帯 (1000人)の 無職の団塊の世代が60歳で移住する (平均余命(60歳時点)男性:22.17年、女性:27.47年)
3. 岩手県	約5,600億円	約330億円 ¹	2007年 ↓ 2036年	2007年～2016年の10年間で 計5,000世帯 (1万人)が移住する (60歳で移住し、85歳で死亡(26年間居住))

1 県・市町村公的負担分のみ試算

(参考)和歌山県による調査

1. 地方税の誘発額の試算

約42億円(県税:約17億円、市町村税:約25億円)

2. 二地域居住による経済波及効果

約88億円

居住地が県外で、週のうち2日を和歌山県で過ごす
10年間とし、その後県外に戻る
家計消費は、定住の場合の2/7
医療・介護サービスの提供はないものとする
住居は、賃貸するものとする

2-7. 人口に対する自治体の新しい目標設定例

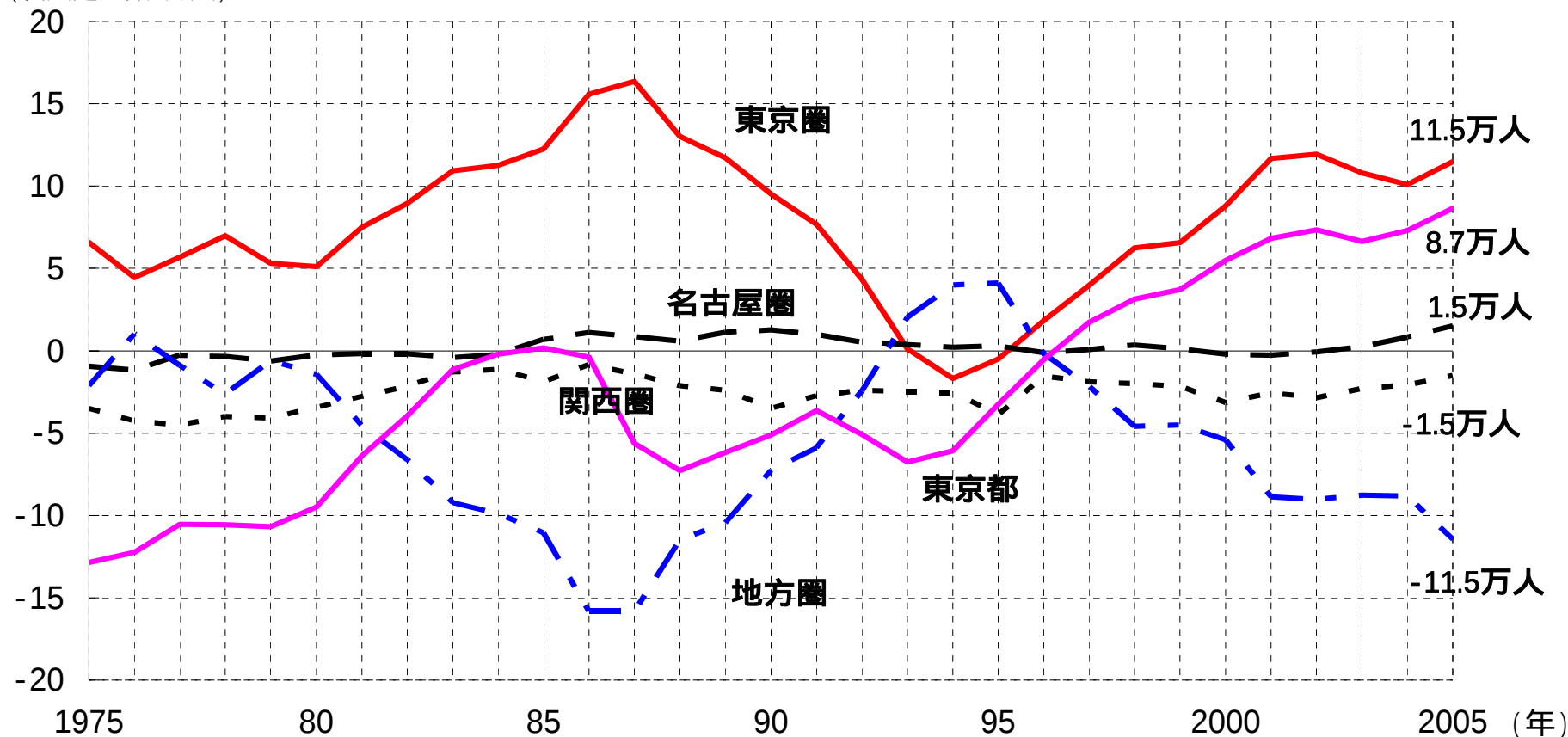
自治体名	新しい目標設定	設定の理由
1. 岩手県	Uターン者10年間で <u>1万人</u>	大都市圏に住む県内出身者約5万人のうち、地方出身者の約2割が移住を望むとのニーズ調査から、1万人を算出する。
2. 広島県 安芸太田町	定住人口と町外からの通勤・通学・観光客の増加を図ることで「 <u>毎日1万人が町内で活動</u> 」すること	現在の定住人口8500人から人口減少を考え、同規模程度にするための目標として設定する。
3. 鹿児島県 名瀬市	定住人口・半定住人口・交流人口を含め、 <u>5万人</u>	人口推計では、定住人口が平成23年には38,000人程度となることから、人口の定着と半定住人口・交流人口の拡大を目指し設定する。

(出典) 岩手県: 記者発表資料(平成18年7月)
 広島県安芸太田町: 安芸太田町長期総合計画(平成18年3月)
 鹿児島県名瀬市: 名瀬市総合計画(平成14年3月)
 上記資料をもとに、国土交通省国土計画局作成

3-1. 三大都市圏、地方圏及び東京都における人口純移動

名古屋圏や関西圏への人口純移動は少なく、人口の純移動の大半は、東京圏と地方圏の純移動で説明される。90年代半ば以降、東京圏への再集中傾向がみられる。

(転入超過数: 万人)



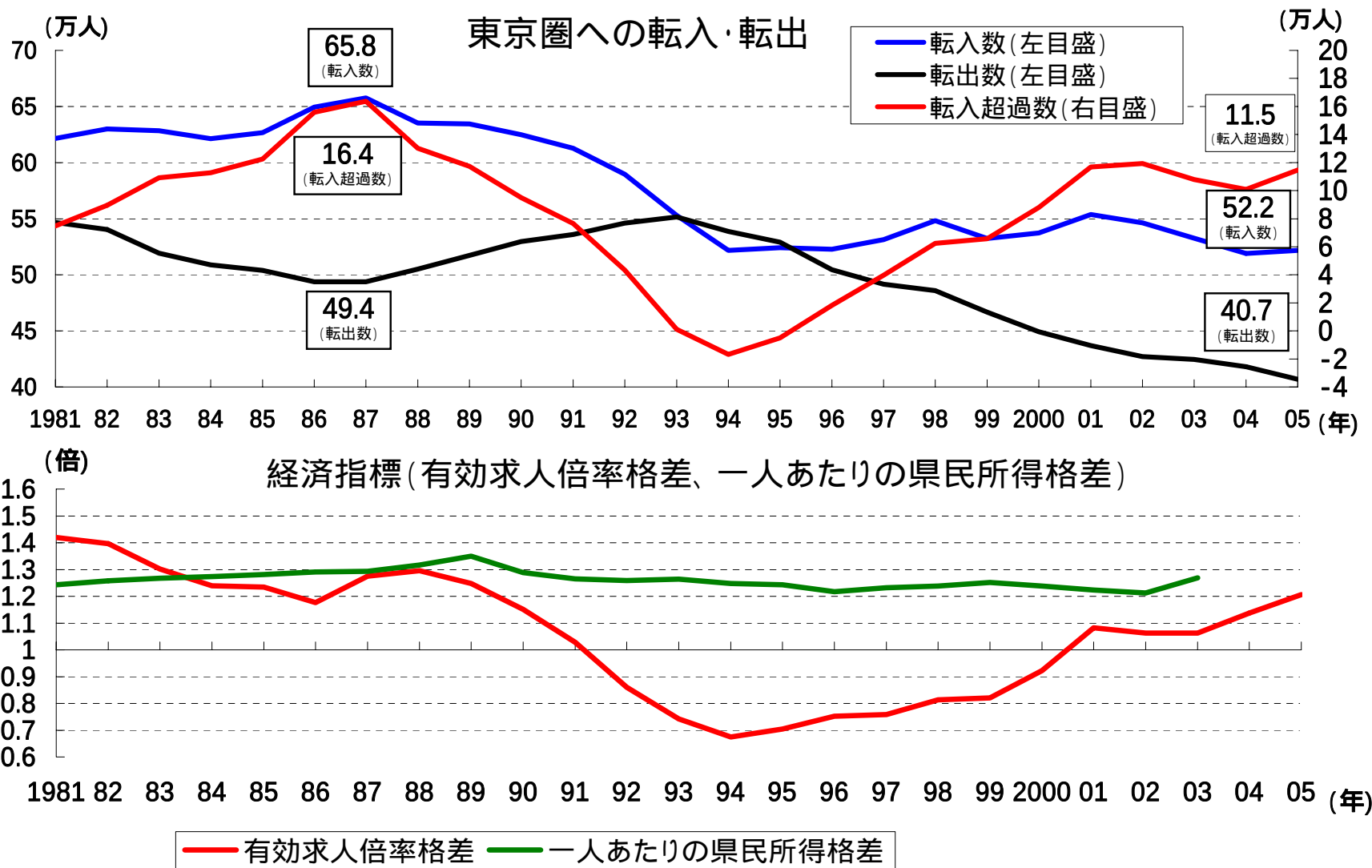
(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 上記の地域区分は以下の通り。

東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏: 岐阜県、愛知県、三重県 関西圏: 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

三大都市圏: 東京圏、名古屋圏、関西圏 地方圏: 三大都市圏以外の地域

3-2. 東京圏への転入・転出と経済指標の相関

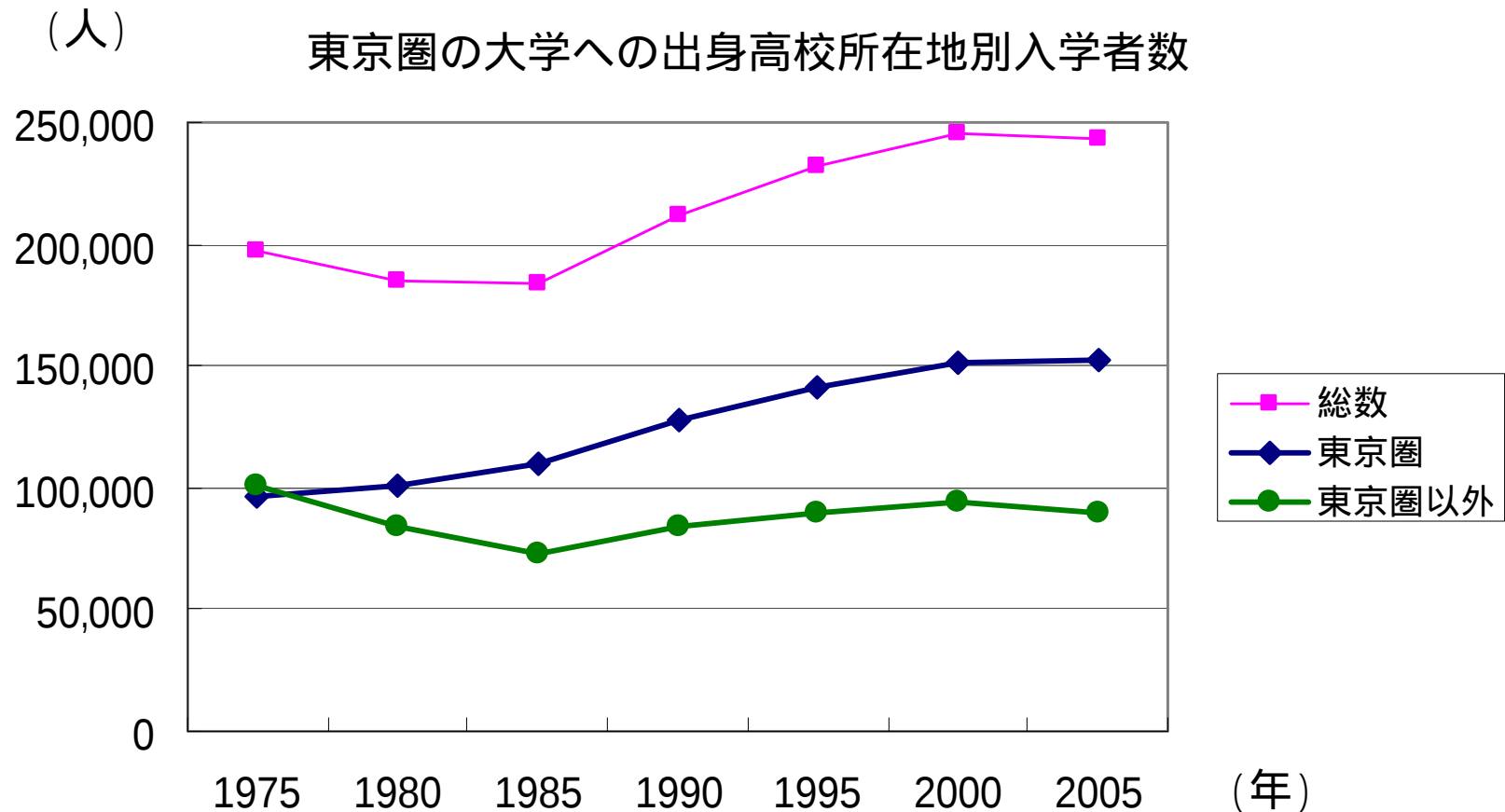


(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 「有効求人倍率格差」及び「一人あたりの県民所得格差」は、東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)における有効求人倍率及び一人あたりの県民所得を、東京圏以外の地域における有効求人倍率及び一人あたりの県民所得でそれぞれ割ったもの。

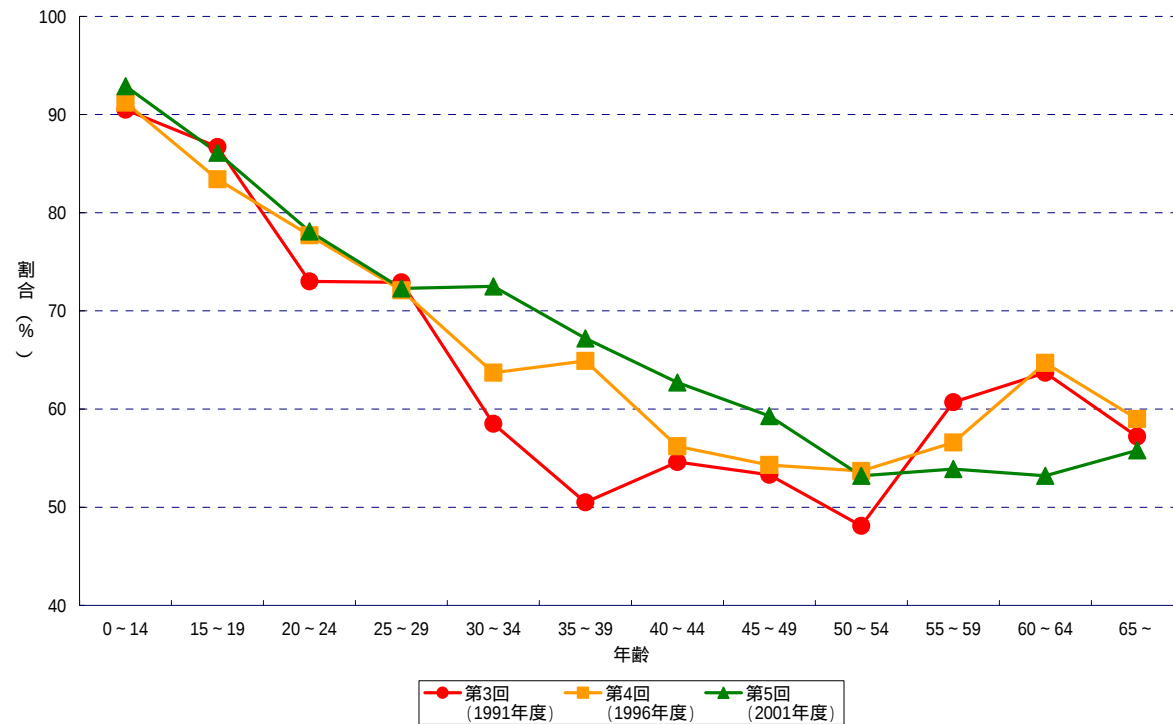
3-3. 若年層の人口移動要因(大学進学)

東京圏への大学入学者のうち、東京圏以外の高校出身者数は10万人弱で、横ばいで推移している。



(出典) 文部科学省「学校基本調査報告書(高等教育機関編)」をもとに、国土交通省国土計画局作成。

3-4. 東京圏居住者に占める東京圏出生者の割合



(単位: %)

調査回次 \ 年齢	0 ~ 14	15 ~ 19	20 ~ 24	25 ~ 29	30 ~ 34	35 ~ 39	40 ~ 44	45 ~ 49	50 ~ 54	55 ~ 59	60 ~ 64	65 ~
第3回 (1991年度)	90.5	86.7	73.0	72.9	58.5	50.5	54.6	53.3	48.1	60.7	63.7	57.2
対前回増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第4回 (1996年度)	91.2	83.4	77.7	72.1	63.7	64.9	56.2	54.3	53.7	56.6	64.7	59.0
対前回増減	0.7	▲3.3	4.7	▲0.8	5.2	14.4	1.6	1.0	5.6	▲4.1	1.0	1.8
第5回 (2001年度)	92.9	86.1	78.1	72.3	72.5	67.2	62.7	59.3	53.2	53.9	53.2	55.8
対前回増減	1.7	2.7	0.4	0.2	8.8	2.3	6.5	5.0	▲0.5	▲2.7	▲11.5	▲3.2

(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「人口移動調査」をもとに、国土交通省国土計画局作成。

(注1) 東京圏とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県をいう。

(注2) 出生県不詳を除く。

3-5. 国勢調査・社人研将来推計の公表予定

「日本の将来推計人口」は平成18年内に公表される見通し(前回推計は平成14年1月に公表)。現在、新しい将来推計方法等について、社会保障審議会人口部会において調査審議がなされている。

平成17年12月27日	2005年国勢調査 要計表による人口(市区町村別人口総数)
平成18年6月30日	2005年国勢調査 抽出速報集計(1%)(人口・世帯数・労働力等)
平成18年10月	2005年国勢調査 第1次基本集計(人口・世帯数)
平成18年 年内	日本の将来推計人口
平成19年1月	2005年国勢調査 第2次基本集計(労働力人口等)
平成19年3月	2005年国勢調査 従業地・通学地集計(従業地・通学者ベースの人口・就業者)
平成19年3月	都道府県別将来推計人口
平成20年10月	日本の世帯数の将来推計(全国)
平成20年12月	市区町村別将来推計人口
平成22年8月	日本の世帯数の将来推計(都道府県)

(注)平成19年3月「都道府県別将来推計人口」以下の社人研推計については、前回の公表時期から推測。